

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 来島 達夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6376-6060

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 宮本 晃

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)
同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)
同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 前第1四半期 連結累計期間	第31期 当第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	338,148	352,526	1,441,411
経常利益 (百万円)	40,506	50,520	160,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	27,568	34,740	91,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,998	36,004	92,097
純資産額 (百万円)	938,696	1,055,065	1,032,610
総資産額 (百万円)	2,783,114	2,960,603	3,007,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	142.40	179.44	471.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	32.5	31.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、「その他」に区分される(株)R西日本イノベーションズが平成29年4月1日に連結子会社に加わっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めて、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とご家族の皆様に深くお詫び申し上げます。本年6月には、この事故に関する当社元代表取締役社長3名の刑事裁判が終了いたしました。当社が重大な事故を惹き起こしたという事実が変わりはなく、改めて当事者として、事故の責任の重さを痛感しております。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、安全性の向上、山陽新幹線の競争力向上、北陸新幹線開業、新駅設置をはじめとした近畿圏の線区価値向上、物販・飲食業や不動産業の拡大、新たな事業分野へのチャレンジ等の施策を着実に推進してまいりました。

これらの取り組みは、成果として表れてきているところですが、より確実なものにするため、同計画の最終年度である本年度を「これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成する年」と位置付けております。個人消費や為替等の国内外情勢、対抗輸送機関との競合の激化、自然災害の激甚化等、見通しが不透明な経営環境にありますが、引き続き経営環境の変化を踏まえ、成長の機会を敏感に捉えて必要な施策を実行し、グループ中期経営計画と安全考動計画の目標達成にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、運輸収入については堅調な経済情勢を背景に多くのご利用をいただいたほか、熊本地震の反動もあり、増収となり、流通業、不動産業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は前年同期比4.3%増の3,525億円、営業利益は同20.9%増の547億円、経常利益は同24.7%増の505億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同26.0%増の347億円となりました。

このほか、新たな事業分野へのチャレンジとして、高付加価値マサバの陸上養殖事業の開始、(株)JR西日本イノベーションズを通じた古民家再生事業への出資等の施策を進めました。

また、なにわ筋線の整備に向けた関係機関・各社との協議を進めていく旨をお知らせいたしました。引き続き、次期計画期間を見据え、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

〔安全性向上〕

最重要戦略である「安全」については、リスクアセスメントを通じたハード・ソフト両面からの対策等により、安全考動計画に掲げた取り組みは概ね順調に推移しており、安全関連投資も計画どおり着実に進捗しております。このうち、お客様の安全に特に関係するホームの安全性向上については、乗降10万人以上の駅等にホーム柵を整備する計画を策定し順次推進するとともに、遠隔セキュリティカメラの設置にも引き続き取り組みました。また、激甚化する自然災害への対処として、地震津波対策や豪雨対策を推進いたしました。

昨年度より開始した安全管理体制に対する第三者評価については、平成28年度の評価結果を6月に受領いたしました。新規にいただいた助言も含めて改善の完了に向け、当社に適する形で改善を検討し、着実に実行してまいります。

(主な具体的取り組み)

1. ホームの安全性向上
 - ・大阪駅6・7番のりばへのホーム柵設置(4・5月)
 - ・ホーム上の異常を駅係員に知らせる遠隔セキュリティカメラの天王寺駅、鶴橋駅への設置(いずれも4月)
2. 自然災害への対処
 - ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
 - ・紀勢線の津波対策として乗務員へのVR(ヴァーチャル・リアリティ)教材の製作、導入
 - ・斜面の補強、排水設備の整備等、斜面防災工事の推進
 - ・雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備(今年度内)

〔営業施策等〕

営業施策等については、CS（お客様満足）をグループ中期経営計画の基本戦略の一つに位置付け、さまざまなお客様のニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでおります。

新幹線については、新ATCの整備完了を受け、「こだま」の時間短縮等、輸送サービスの向上を図るとともに、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリア等における地域と連携した観光誘客を進めてまいりました。さらに、訪日観光客の受け入れ態勢の整備やシニア向け会員組織（おとなび）の魅力向上に取り組むなど、以下のような取り組みを推進いたしました。

（主な具体的取り組み）

1. CS
 - ・ホームページでの「列車走行位置」情報のサービス開始（4月）
 - ・お客様へのご案内充実（駅係員のタブレット端末の機能強化・増備）（6月）
2. 新幹線
 - ・山陽新幹線での新ATCの整備完了及び「こだま」の時間短縮等のダイヤ改正実施（3月）
 - ・コンビニ等における「e5489」決済サービス開始（5月）
 - ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーン（4～11月）等の展開
3. 近畿エリア
 - ・大阪環状線への新型車両「323系」導入
 - ・京都鉄道博物館グランドオープン1周年キャンペーン
4. 西日本各エリア
 - ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始（6月）
 - ・新たな長距離列車の導入公表（6月）
5. 訪日観光客需要の獲得
 - ・関西空港駅販売窓口拡大、「トラベルサービスセンター大阪」開業（いずれも3月）
6. シニア需要の創出
 - ・㈱ぐるなびと連携した「おとなび」の会員サービス「おとなびダイニング」開始（5月）

加えて、新チケットレスサービス（「スマートEX」）をはじめとする施策を着実に進めてまいります。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、堅調な経済情勢を背景にビジネス・観光ともに多くのご利用をいただいたほか、熊本地震の反動もあり、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比3.5%増の2,297億円、営業利益は同22.4%増の427億円となりました。

なお、平成30年4月に廃止を予定している三江線（江津～三次駅間）については、新たな地域交通の構築に向け、地元の皆様とともに引き続き検討を行ってまいります。

流通業

流通業における成長施策として、平成26年度より、従来のコンビニエンスストア「ハートイン」等を㈱セブン-イレブン・ジャパン（SEJ）との提携店舗へ転換するとともに、新規出店を行う施策を進めており、当四半期においても6店舗の転換・新規出店を実施いたしました。

また、駅改良に伴う店舗開発や市中への展開にも取り組んでおり、駅改良とともにショッピングセンター等の整備を進めている広島駅に「アントレマルシェ」を開業いたしました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、4月に「ヴィアインあべの天王寺」を開業いたしました。

その結果、流通業セグメントにおいては、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.7%増の566億円、営業利益は同62.2%増の14億円となりました。

不動産業

不動産業は当社グループの保有資産を活用し、お客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンター（SC）の開発・運営や住宅分譲事業等を進めております。

それに加えて、当社鉄道のエリア外及び沿線外の有望市場へも展開し、分譲事業の拡大と賃貸事業の強化に取り組んでおり、2月には、首都圏をはじめとする有望な市場において賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ(株)を連結子会社化いたしました。同社が保有する不動産について、JR西日本不動産開発(株)との共同事業にも取り組むなど、分譲・賃貸事業の強化を図ってまいります。

SCについては、4月に「LUCUA osaka」を一部リニューアルし、引き続き地下フロアについてもリニューアルを進めております。

その結果、不動産業セグメントにおいては、菱重プロパティーズ(株)の連結子会社化及びJR西日本不動産開発(株)を含めた分譲事業等の堅調な推移により、営業収益は前年同期比35.7%増の350億円、営業利益は同17.7%増の105億円となりました。

その他

ホテル業については、訪日観光客をはじめ国内外の旅行需要の獲得等に向け、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪、京都に、上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーション」を天王寺、和歌山に開業する予定を発表し、従来から展開するシティホテル「グランヴィア」、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」とあわせて、より幅広いニーズの対応に向けた展開を進めてまいります。

旅行業については、訪日観光客への営業展開を強化し、販売の充実を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

その結果、その他セグメントにおいては、ホテル業において前年同期並みにご利用いただくとともに、旅行業において訪日観光客のご利用が増加いたしましたが、工事業における受注減少等により、営業収益は前年同期比11.6%減の310億円となり、4億円の営業損失となりました。今後も、訪日観光客需要の獲得等に向け、これらの取り組みを継続してまいります。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第31期第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)			
			前年同期比			
営業日数		日	91			
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,196.1	(28.0) 4,194.5		
	計	キロ	(28.0) 5,008.7	(28.0) 5,007.1		
輸送人員	定期	千人	306,930	100.9 %		
	定期外	千人	182,207	102.8		
	計	千人	489,138	101.6		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	216,371	102.9	
		定期外	千人キロ	4,783,208	107.5	
		計	千人キロ	4,999,580	107.3	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	4,914,743	100.5
			定期外	千人キロ	2,697,016	102.3
			計	千人キロ	7,611,760	101.1
		その他	定期	千人キロ	1,087,990	100.2
			定期外	千人キロ	967,445	99.6
			計	千人キロ	2,055,436	99.9
	計	定期	千人キロ	6,002,733	100.4	
		定期外	千人キロ	3,664,462	101.6	
		計	千人キロ	9,667,196	100.9	
	合計	定期	千人キロ	6,219,105	100.5	
		定期外	千人キロ	8,447,671	104.9	
		計	千人キロ	14,666,776	103.0	

- (注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ. 収入実績

区分		単位	第31期第1四半期累計期間			
			(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	2,713	108.1 %	
		定期外	百万円	104,631	106.0	
		計	百万円	107,345	106.0	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	29,882	99.3
			定期外	百万円	47,533	103.5
			計	百万円	77,416	101.8
		その他	定期	百万円	6,474	98.4
			定期外	百万円	19,847	101.6
			計	百万円	26,322	100.8
	計	定期	百万円	36,357	99.1	
		定期外	百万円	67,381	102.9	
		計	百万円	103,738	101.6	
	合計	定期	百万円	39,070	99.7	
		定期外	百万円	172,012	104.8	
		計	百万円	211,083	103.8	
	荷物収入		百万円	1	97.6	
	合計		百万円	211,084	103.8	
	鉄道線路使用料収入		百万円	1,216	110.5	
	運輸雑収		百万円	17,006	95.2	
	収入合計		百万円	229,308	103.1	

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
		百万円	
車両新造工事	運輸業	2,943	平成29年6月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
		百万円		
社員研修センターのリニューアル	運輸業	13,762	平成29年5月	平成32年度

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 193,735,000	株 193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	株	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,300,100	1,933,001	
単元未満株式	普通株式 24,200		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,001	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,500株(議決権95個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	700		700	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000		400,000	0.21
計		410,700		410,700	0.21

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,578	41,486
受取手形及び売掛金	25,395	19,112
未収運賃	35,404	29,067
未収金	67,754	42,371
たな卸資産	82,802	103,816
繰延税金資産	17,582	12,488
その他	60,183	65,809
貸倒引当金	837	846
流動資産合計	351,864	313,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,453	1,137,718
機械装置及び運搬具（純額）	364,317	359,116
土地	754,274	757,383
建設仮勘定	54,129	58,983
その他（純額）	36,889	36,536
有形固定資産合計	2,360,063	2,349,739
無形固定資産	39,990	39,037
投資その他の資産		
投資有価証券	80,467	83,568
退職給付に係る資産	1,505	1,521
繰延税金資産	130,777	130,420
その他	44,279	44,098
貸倒引当金	1,096	1,087
投資その他の資産合計	255,933	258,521
固定資産合計	2,655,987	2,647,297
資産合計	3,007,852	2,960,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,908	42,094
短期借入金	15,908	18,027
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,780	31,555
鉄道施設購入未払金	1,512	1,512
未払金	89,355	54,305
未払消費税等	12,200	12,373
未払法人税等	23,769	12,170
前受運賃	37,407	41,158
前受金	20,222	42,080
賞与引当金	37,428	18,753
ポイント引当金	2,041	2,320
その他	160,736	136,346
流動負債合計	545,270	462,699
固定負債		
社債	484,981	494,981
長期借入金	363,687	363,387
鉄道施設購入長期末払金	105,957	105,957
繰延税金負債	3,195	3,231
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166	5,208
環境安全対策引当金	18,799	18,764
線区整理損失引当金	11,457	11,457
未引換商品券等引当金	2,575	2,508
退職給付に係る負債	325,085	326,633
その他	110,064	110,709
固定負債合計	1,429,971	1,442,839
負債合計	1,975,241	1,905,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,068
利益剰余金	768,358	789,671
自己株式	481	481
株主資本合計	922,945	944,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,763	4,532
繰延ヘッジ損益	188	73
退職給付に係る調整累計額	13,538	13,267
その他の包括利益累計額合計	17,491	17,872
非支配株主持分	92,173	92,934
純資産合計	1,032,610	1,055,065
負債純資産合計	3,007,852	2,960,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	338,148	352,526
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	246,041	249,951
販売費及び一般管理費	46,785	47,779
営業費合計	292,826	297,731
営業利益	45,321	54,794
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	163	178
受託工事事務費戻入	48	34
持分法による投資利益	372	428
その他	555	578
営業外収益合計	1,152	1,232
営業外費用		
支払利息	5,701	5,208
その他	266	297
営業外費用合計	5,968	5,506
経常利益	40,506	50,520
特別利益		
工事負担金等受入額	2,538	1,734
その他	208	1,645
特別利益合計	2,747	3,379
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,456	1,702
その他	726	911
特別損失合計	3,182	2,614
税金等調整前四半期純利益	40,071	51,286
法人税、住民税及び事業税	6,247	10,404
法人税等調整額	6,131	5,310
法人税等合計	12,378	15,715
四半期純利益	27,692	35,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	830
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,568	34,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	27,692	35,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,253	812
繰延ヘッジ損益	117	145
退職給付に係る調整額	321	258
持分法適用会社に対する持分相当額	2	24
その他の包括利益合計	1,694	433
四半期包括利益	25,998	36,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,982	35,121
非支配株主に係る四半期包括利益	16	883

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、(株)JR西日本イノベーションズは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 この結果、連結子会社数は64社であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	11,185	11,185	借入債務
三井物産(株)	3,779	3,611	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	701	681	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	5,042	748	提携住宅ローン保証
その他		12	
計	20,709	16,238	

2 偶発債務

偶発債務については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務	20,000	20,000

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	38,636	39,564

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	222,047	55,154	25,804	35,143	338,148		338,148
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,551	1,808	4,540	48,089	58,990	58,990	
計	226,599	56,962	30,344	83,232	397,138	58,990	338,148
セグメント利益	34,887	906	9,007	384	45,185	136	45,321

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額136百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	229,785	56,649	35,009	31,081	352,526		352,526
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,910	2,075	4,418	45,508	55,913	55,913	
計	233,696	58,724	39,428	76,589	408,439	55,913	352,526
セグメント利益又は損失()	42,708	1,471	10,599	448	54,329	464	54,794

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額464百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円40銭	179円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	27,568	34,740
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	27,568	34,740
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,605	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。